



No. 67  
2025年夏号



編集・発行 埼玉自治体問題研究所

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1 (県職気付)

TEL&FAX 048-822-9272 info@saitama-jitiken.com

## 合築で子ども達の施設の将来は

↓ 桜井保育所 児童館・コスモス →



総務省から地方への「公共施設総合管理計画」策定指示に始まる、施設統廃合の是非が全国的に問われてきた。越谷市でもまた、児童館コスモス(築38年に隣接の桜井保育所(定員86人)を合築、児童館ひまわり(築30年)に蒲生保育所(定員42人)を合築する案が浮上。

理由は老朽化、耐震不備、用地不足とか。また、児童館は、展示が時代不適合で、機能の強化もあげられている。

「同じ子ども達の施設なら、一体化しても支障ないのでは?」……の声もあるようだ。

しかし、保育所は児童福祉法39条に、乳児・幼児の保育を行うことを目的とあり、一人ひとりの児童の発達保障と保護者の実情に合った援助が厚労省・保育指針で定められている。

児童館も同法40条に、健全な遊びを与え、健康を増進し、情操をゆたかにするを目的に、子ども家庭庁は児童館ガイドラインを定めて保育とは別機能を求めている。施設目的・機能からみると、合築は行政の「質」を左右することが分かる。

この案には市の内部で9回の検討会が行われたそうだが、ただし、総務省の計画策定指示の前提は、①施設面積の縮減、②財政コスト削減、③外部化・民営化一体推進があり、とくに③などは利用者や当該専門職員の視点からは看過できない策のほうである。

市の説明では、複合化の検討を打ち出した段階であり、利用者や地域の声も聞き、「複合化も含めたあり方」を検討すると微妙な答弁になっている。

聞く機会を設けても、行政側の事情伝達やコスト削減前提の意見聴取では参加とは言えない。子どもの権利条約第12条の、子どもが自由に意見を表明する権利を確保することをはじめ、決定への市民参加の保障は「住民自治の試金石」となる。

総務省は居高高ではあるが、地方の側に忖度や追従があるとするれば「地方自治」が問われることになる。

「子どもが輝く社会を創る」を掲げて就任した市長が、子ども達の施設の質確保でモデルとなれるかが問われている。

## 2025年夏号(67号)の紹介

- 研究所第50回定期総会の報告(諸議案の採択) ..... 2
- 総会記念シンポジウム(概要) 第1部 平野理事長の基調提起 ..... 3
- 報告① さいたま市…大規模事業で『稼ぐ?さいたま市』 遠のく市民生活、陰に国の派遣人事 ..... 5
- 報告② 上尾市…市民の声を聴かない、言を左右、教育に財政出し渋る姿勢は転換へ ..... 6
- 報告③ 戸田市…データベースで子ども達は守れるの? 官民連携に流されず住民目線を大切に ..... 7





# 埼玉自治体問題研究所第50回総会報告

## 埼玉の地方自治進める使命確認し 旺盛な研究で会員加入と財政強化へ

6月1日(日)さいたま共済会館で研究所第50回総会を開催し、理事会提案の第1号議案「2024年度事業報告」、第2号議案「2024年度会

計決算報告」「会計監査報告」、第3号議案「2025年度事業方針」、第4号議案「2025年度会計予算」のすべての議案を決定しました。

総会は、森研一さんを議長に選任し、送付済の総会議案書の第1・2号議案を渡辺事務局長が、監査報告を田中正美監事が、第3・4号議案を林副理事長が提案し、2名からの意見・質問の後に総意で採決されました。

昨年度は、6課題での研究会活動、所沢市の財政分析、地方自治フォーラムでは世田谷区長、再開発対策連絡会事務局長を招き、また、県内各地の地方自治課題で講師派遣によりくんできました。侵略NO!の声や日

本被団協・田中代表の発言などが、国民の核廃絶と平和への想いを強くさせました。一方で南西諸島等では集団安保体制が具体化され、また、国から地方へは様々な分野で直接・間接の関与が強まっています。財政でも国民生活と地方自治の厳しさは増す一方です。

対抗する地方自治、住民の社会保障運動や自治体労働者の運動のためにも、埼玉では研究所の活動を停滞・後退させるわけにはいかない、というのが総会参加者の総意でした。

### 調査・研究活動で 新規会員の加入を

テーマ別の「6つの研究会」を継続し、未会員を誘う事業は理事を中心に、基礎的な活動とします。

好評の保坂区長報告の杉並現地視察を未会員も誘って行います。

### 情報提供は紙と デジタルで充実へ

毎月の「そよ風」

「月報」は通常8ページとし、各自治体の情報提供、会員の研究報告、法制度改正等の紹

介、『住民と自治』誌の交流と全国研の情報提供を行います。

メール(要、会員のアドレス登録更新)、HPを各自治体のとりくみに役立て、加入促進を図ります。

### 会員協力で講座、 分析、講師受託を

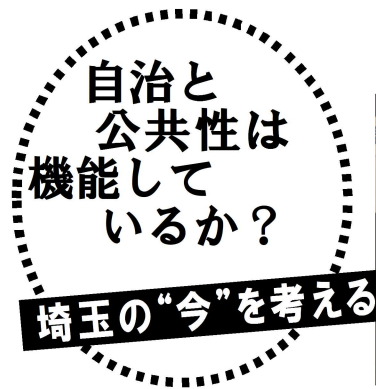
会員の紹介で財政分析2自治体、有料の地方自治講座、課題別講師派遣で県内地方自治に貢献し、研究所財政も確立します。

### 50周年記念募金 とフォーラム開催

今年度は研究所発足50周年です。

次の時代にむけ、財政基盤強化の記念募金にとりくみます。

また、フォーラム開催に併せて記念レセプションを行い、存在をアピールします。



## 第50回定期総会記念シンポジウム



### コーディネーター 基調提起



#### 地方分権は進んだのか

1990年代の地方分権の流れは、住民の暮らしに直結する事務を、国から委任されて地方が担うという上下関係のある機関委任事務、団体委任事務の構造から、国と地方は対等な関係として役割分担を明確にしたはずでした。

しかし、オリジナリティーに富んだ施策が展開できるどころか、近年では技術的助言（地方自治法245条の4）による国の関与が強められ、

シンポジウムは、平野理事長が地方自治の現状と埼玉の今後に向けた基調提起を行い、6人のシンポジストからの各地・各課題の報告で交流しました。

今回は基調提起と3名の報告要旨を掲載し、残り3名の報告は次号にします。みなさんも、あなたの自治体の“今”と今後の課題を考えてみませんか。（要約のため文責事務局）

### 財政抑制が地方の活力を削いでいる

実は、総務省・地方財政白書によれば、国全体の公的支出153兆円の42・7%が地方支出で、社会保障支出が34・5%、中央政府の実支出は17・9%に過ぎないのです。つまり、実際の支出は、地方3対社会保障2対国1、という関係になるのです。

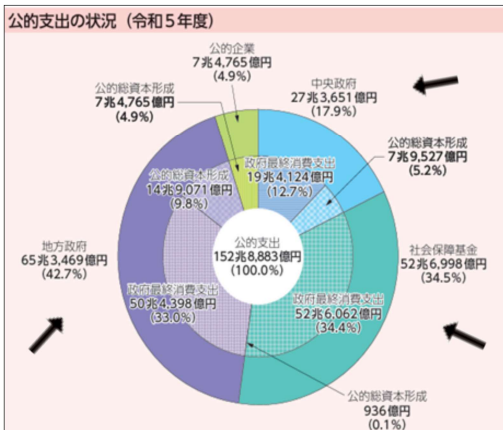
そして、経年変化をみると、地方の支出は国から地方への

さらに昨年6月の地方自治法改正では国の優越的関与さえ定められています。そのせいか、各自治体行政はむしろ画一化さえ見られます。

仕事・権限の移譲にもかかわらず減少。社会保障も少子高齢化による自然増のわずが比率では横ばいか抑制。中央政府支出だけが微増にあります。

この関係を福祉と国の補助事業の傾向で見ると……生活保護の場合は法律で国の負担が4分の3と高い定めになっていますが、実際には自治体は持ち出しⅡ超過負担をする状況になってしまっています。

また近年、国は財源・内容のヒモ付き補助事業を増やし





ており、結局、地方は財政抑制のもとでは、国の指示通りに進める補助事業に手を出すことになってしまっています。この間、国や政治家の言っている「小さな政府」とは「小さな自治体・小さな社会保障」……これが正体です。

こうした財政の反映か、自治体職員の傾向として、①決まったことだけをやればいい、②補助金のつかない仕事はない、③他に回してしまえば後は知らない……など、住民実態や地域の全体像の把握にいたらず、想像力・創造力に乏しく、モチベーションも感じられない状態に陥っているとされています。

## ■埼玉の県民事情は

さて、こうした中で県民の動向を探るために人口動態をみると、埼玉と東京だけが人口増。ただし東京の流入型に対して、埼玉は定住型Ⅱ住民の神奈川、千葉とも異なる状況が特徴です。

とは言え左上のとおり、平均年齢は上昇を続け、少子・長寿化という条件の中で今後を考えなければなりません。

次に地域に目をやると、既存の町内会・自治会、氏子・檀家、老人クラブなどの地縁型地域組織は衰退しています。また、生協、商工会、PTA、消防団・民生委員などの組織型の地域関係も一部を除けば後退しています。こうした中でコミュニティをどう育てるかが課題になるはずです。

地域では、①働く高齢者の増加、②自由な活動への指向、③自己充実型が強まっており、

地域での職、個人単位の活動、高質のボランティアへと要求が向いている変化を受け止めた対応が必要と考えます。

## ■埼玉に求められるのは

県民の大勢が都内職場への勤務が現実ですが、「職場人間から地域住民化」への移行が鍵と考えます。

例えば、地域の課題を自分の問題として捉えてもらう……産業空洞化の中で地域を守る課題、地域に経験や技術を生かせる場を設けるなど、自ら登場したくなるような環境を整えることが大切です。

## ■焦眉の課題は……職員を育てることも

住民の積極的な参加が進めば、行政の様々な分野に住民が直接関与する機会が増えて地域の活性化が期待できます。

一方で、その支えとなるベキ職員の覚醒の機会にもなります。審議会や検討会の機会

が増えれば、前段で触れた住民実態を知り、想像力を活かして住民要望にどう向き合えばよいかを考える機会も増加します。改善の可能性が高まるはずです。

論破して従わせるのではなく、「公益」を考える職員、協働できる職員になってもらうことが課題です。

## ■埼玉の現状を知り、可能性を活かす交流に

巨大産業地域を持たない埼玉は「生活県」でありながら、「伝統的関係」が比較的弱いとされる特徴があります。そんな中でも、新たな「埼玉県民」を迎え入れながら「暮らしやすい街をつくる」ことについては誰もが一致できるはずです。

各地・各分野の報告をしていただきますが、それらの報告を活かしながら多様性と魅力ある埼玉にすることを一緒に考えてください。

● 埼玉県平均年齢 歳

| 年     | 全県   | 市部   | 町村   |
|-------|------|------|------|
| 令和7年  | 47.6 | 47.4 | 51.1 |
| 令和6年  | 47.4 | 47.2 | 50.8 |
| 令和5年  | 47.2 | 46.9 | 50.4 |
| 令和3年  | 46.6 | 46.4 | 49.6 |
| 平成31年 | 46.0 | 45.8 | 48.7 |
| 平成29年 | 45.4 | 45.2 | 47.8 |
| 平成28年 | 45.1 | 44.9 | 47.4 |



# 大規模事業で『稼ぐ? さいたま市』 遠のく市民生活、陰に国の派遣人事



報告者  
鳥羽恵  
さん

過大規模校の解消とし  
ながら、日本最大規模  
の3070人が通う義  
務教育学校になってし

さいたま市の今年度予算は、  
一般・特別会計合わせ1兆1  
663億円。上下水道や国保  
などを除いた一般会計だけで  
も県内市町村の4分の1に相  
当する7034億円もの規模  
です。ところが物価高騰対策  
には89億円。全予算の0・8  
%、対一般会計でも1・3%  
に過ぎません。市民の暮らし、  
福祉、教育などは大変なのに、  
清水市長の目はどこを向いて  
いるのでしょうか。

## 大規模開発事業の連続

浦和駅西口再開発と市民会  
館の移転が行われていますが、  
市民会館の建替えなら70億円  
で済んだとされています。

武蔵浦和学園については、

まいます。しかも、5年生か  
ら9年生までが新しい校舎、  
1年生から4年生が既存の中  
学生用に作られた校舎で学ぶ  
ことになりました。

## 中央区の次世代型スポーツ

施設については、当初予算の  
2・5倍でも入札不調で、い  
くらかかるか分かりません。

## 市庁舎建設は計画当初の2

倍の予算です。三菱マテリア  
ルの放射性廃棄物が染み出し  
たことも構いなしです。

## 国の計画、経済界の

## 意向を大きく反映

## 大宮駅グランドセントラル

ステーション(GCS)化構  
想とは、東京、名古屋、大阪  
から4時間で到達可能な圏域

の形成で、物流・金融・情報  
を三大都市圏に集中させる国  
交省計画の東側玄関口を大宮  
が受け持つ事業です。

現在進行中の駅周辺開発で  
は、(株)大林組、戸田建設(株)、  
大成建設(株)、野村不動産(株)、  
(株)フジタなどの大企業が6つ  
の地区に関わっています。

これで終わりではありません  
。氷川神社や氷川参道まで  
含めた、さらに大規模な計画  
が準備されています。

## 他にも、農業と食・観光を

掲げて食肉中央卸売市場と地  
域経済活性化拠点づくりを計  
画していますが、軟弱地盤工  
事から始まることから232  
億円以上かかると思われます。

住民の要望は農業振興と防災

拠点のほが、物流の中継拠

点・企業進出の受皿化してい

ます。ひとのお金だと思っ

て言いたくなるところです。

## 計画推進者は誰か

歴代副市長のうち一名は、

国土交通省や総務省からの派  
遣を受け入れています。

とくに、清水市長が就任し

た平成21年以降は、副市長が

総務省、技監が国土交通省、

平成29年からは副市長が国土

交通省、都市戦略本部技監と

財務局

長が総

務省か

らの派

遣とい

う構成

になっ

ていま

す。

いつ

たい誰

のため

のさい

たま市

政かが

問われ

ていま

す。

## 暮らし尻目にこんなに増え続ける清水市政下の大規模公共事業

|                               |            |     |
|-------------------------------|------------|-----|
| 1室5億のタワマンに再開発補助280億と市民会館で448億 | 浦和駅西口再開発事業 | 浦和区 |
| プール壊して小中で3000人超のマンモス学校に220億円  | 武蔵浦和学園建設   | 南区  |
| 与野中央公園に5千人規模で建設。52億予定が131億以上  | ミニアリーナ建設   | 中央区 |
| 新都心の三菱マテリアル跡地に400億円超の支出で移転    | 市役所新庁舎建設   | 大宮区 |
| 大宮駅東口から氷川神社・氷川参道まで含めた大規模開発    | 大宮駅GCS化構想  | 大宮区 |
| 農業と食・観光と言いながら、経済中継地に232億円超    | 中央卸売・と畜場   | 見沼区 |
| 浦和美園から岩槻の7kmに1520億より公共交通策優先を  | 地下鉄7号延伸事業  | 岩槻区 |

# 市民の声を聴かない、言を左右 教育に財政を出し渋る市政は転換へ



報告者  
吉田 務  
さん

い、一度は凍結、計画自体の再検討まで追い込みました。

新たな計画では、小規模校の解消に固執し、通学区

上尾市では総務省の指示どおり、に公共施設等総合管理計画が作られています。公共施設の35%削減と民間活用でコスト削減に向けて、①市内33小中学校を2つの小中一貫校を含む22校に減らす学校統廃合、②学校給食のセンター化・民営化・PFI活用、③学校プール授業の民間プール利用などが計画され、④老朽化を口実に公立保育所を半減することも心配されています。

## ■ 学校統廃合は検討協議会方式でごり押し

私たち市民は連絡センターを結成し、PTA、自治会、市議会議員への働きかけを行

模校の解消に固執し、通学区の変更まで含めた学校関係者、保護者・市民が参加する「学校再編検討協議会」が設置されることになり、検討の場を通じて再編が強行されています。協議会設置や市民参加は大切ですが、しかし、市は委員の「納得いかない」の声にも向き合わず、市実施のアンケートさえ軽視して実施計画策定後に公表するなど、形式だけ市民参加の手法をとっています。不登校など、子ども達の環境は困難を増すばかりです。市幹部のみなさんの大規模化優先や選択と集中などという理屈は教育には適しません。

## ■ 効果も費用も問題噴出

学校教育の目的から外れた民間スイミングスクールのプール授業が始まっています。授業2時間分も使って60分の水泳指導を行う、老朽プールの代替策であり、更新費や維持管理コストの削減策です。

しかし、引率、時間割変更、行事組換えの負担、真冬に実施の不合理、費用も一人1万8千円と割高が実態です。

近年、市の公共施設や市道に企業名を冠付け（いわゆるネーミングライツ）した僅かな収入増を、市長は自慢していますが、学校教育でも社会教育でも、その矜持を見失っているのではないかと思えません。

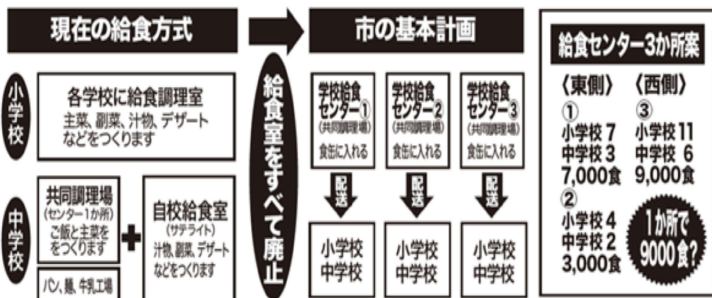
## ■ 財政を市民要望に使わないのでは失格

教育施設の市場化は学校給食でも進められています。センター化・民営化に反対する市民の8000署名の声は

聞かない、パブリックコメントの自由

校直営意見も無視、専門職員の栄養士・調理員の意見まで粗末にし、住民自治、民主的自治体運営からの逸脱でしかありません。

一方で、教育費や土木費の支出は際立って低く、今後、福祉や上下水道施設などの更新にも統廃合・民営化が想定されます。適切な情報提供と対抗のできる市民の繋がりを大切にしながら、市長選挙の争点化をめざして運動します。





# データベースで子ども達は守れるの？ 官民連携に流されず住民目線を大切に



報告者  
花井あきさん

戸田市教委は2020年度には各児童用端末を整備し、GIGAスクール構想を推進するとともに、「誰一人取り残されない」を掲げて「教育総合データベース事業」にとりこんでいます。

## ■ 児童の個人情報をデータベース化して活用

具体的には、教委の保有する①氏名・年齢・学習状況等の基礎情報、②長期欠席、いじめ等の生徒指導情報、③学力情報、④遅刻・早退、生活調査等の個人情報「利用」されます。

さらに、市長部局から⑤保育・幼稚園時の情報、⑥乳幼

児健診等の個人情報の「提供」を受け、当該児の情報がデータベース化されます。そして、その情報をもとに現場で、不登校SOS早期発見、貧困・虐待対策、等の学校カルテが作成され支援を行うという、国の補助金付きの実証実験です。

本市の場合、実験的意味合いもあつて、弁護士、大学教授等の「アドバイザーボード」が設置され、個人情報の扱いには慎重性があるようです。しかし、この事業が一般化された場合には児童の権利や個人情報保護が十分に果たされるか心配です。

## ■ 産・官・学・民の連携？

戸田市のGIGAスクール、教育デジタル化にはデジタル企業をはじめ数多くの団体が

参加しています。営利企業等63社、社団等16、大学22校、行政9団体が関与することで自社のアピールや先行投資的な効果を求めています。例えば、自社製品を各学校に提供することを通じて宣伝に役立て、製品の自治体売り込みに活用している実態もあります。

## ■ 北欧などの冷静な変化にも注目

保護者は現状に不安を持っています。チャットで不特定の方とつながる、書くことが減り漢字は大丈夫か、デジタルで集中力が低下、などです。近年、北欧でも、学力を伸ばす道具にならないこと。むしろ運動能力や対人能力の低下を理由に、紙の教科書や黒板使用、そして紙の本に帰する動きがあります。他にも、オーストラリア、フランス、ノルウェーなどで、児童のソーシャルメディア規制が広がっていることにも学んだ今後の

対応が必要と考えています。最後に、国は標準化で基幹20業務の運用費を「3割削減」としていましたが、中核60市では費用増加。最大は5・7倍です。また、保育や母子保健分野でSaaSが説明も同意も不十分に広がっています。デジタル関連情報を住民に正確に伝えること、個人情報保護の自治体責任を明確にさせることが今後の課題です。

### ！教育総合データベース、ダッシュボードの構築と今後の活用

本市では子供たちの支援・指導の充実につけるため、子供に係る様々なデータをワンストップで確認できるように教育総合データベースを整備している。あわせて、当該データを抜粋し、グラフ等でビジュアル化した「ダッシュボード」を構築し、様々なデータを効率的に確認できるようにした。ダッシュボードには全ての学校管理職・教員がアクセス可能（一部ダッシュボードは管理職のみにアクセスを限定）。

#### 管理職

- \*過去データや市の平均と比較等を行うことで、学校・学級レベルの課題を特定すること
- \*必要に応じて個々のデータを参照すること
- \*管理職のみ閲覧可能な情報については、教職員の支援や指導のために活用すること

#### 利用可能なダッシュボード

- ・児童生徒ダッシュボード
- ・学校×市平均ダッシュボード
- ・授業がわかる調査集計（管理職用）



#### 教職員

- \*過去データや市の平均と比較等を行うことで、担当学年・学級レベルの課題を特定すること
- \*個々のデータを参照し、個別の指導や支援の参考にすること

#### 利用可能なダッシュボード

- ・児童生徒ダッシュボード
- ・学校×市平均ダッシュボード



去年の神奈川より、さらに近い東京開催！……今回を逃すと？

7月26/27日

# 自治体学校in東京へ

26日(土)は13時～  
日本教育会館

(神保町5分)

**感動推薦！！**

記念講演(14:50～)

『被爆80年、核兵器のない  
世界の実現をめざして』

田中熙巳・日本被団協代表委員

学んで飛躍へ～



リレートーク(16:00～)

①東京のまち壊し

一都民軽視開発

②会計年度任用職員の闘い

③能登半島地震検証と提言

基調講演(13:15～)

『地方自治と地域—

この1年から考える』

“から”でなく1年先のために推薦！！

中山 徹・自治体問題研究所理事長

**2日目**

27日(日)は10:00～16:00

明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー(お茶の水駅5分)

■ 10の分科会と2つの講座、2つの現地分科会 ■



勝手にお勧めは・・・

分科会3 地域から持続可能な  
農と食のあり方を考える

農と食の自治体政策は埼玉に  
はタイムリーな課題では？

助言者の関耕平・島根大学教  
授は『アグロエコロジーへの転  
換と自治体』(¥2,750)の共同  
執筆者。埼玉にはまだまだ農が  
あり、どう活かすかの学びに。

分科会8 公共交通の改善・充  
実で住み続けられる地域に

住み慣れた地域で暮していくた  
めの移動手段は埼玉でも焦眉の課  
題です。

分科会7 学校統廃合と小中一  
貫教育……埼玉の運動実績をさら  
に高めるために不可欠。

分科会4 自治体DXも大事！

分科会2 医療保障の充実も大  
切なテーマだし、講座の地方自  
治・地方財政の仕組みも魅力！

あれも！  
これも！

面倒だ、ネットの

「自治体学校in東京」で検索して決めてください

○参加費も見てね。